

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 19 JAN 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 SS04005PCT—	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/017294	国際出願日 (日.月.年) 19.11.2004	優先日 (日.月.年) 25.11.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. C08L101/16, C08K9/06		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社資生堂		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>2</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	
---	--

国際予備審査の請求書を受理した日 09.08.2005	国際予備審査報告を作成した日 28.12.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 大熊 幸治	4 J 9042
	電話番号 03-3581-1101 内線 3457	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-22 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-7, 10 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT 19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1, 8, 9 _____ 項*、02.09.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-8 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-10	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-10	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-10	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: J P 2003-113326 A (積水化学工業株式会社)
2003.04.18, 特許請求の範囲, 【0028】～【0036】,
【0043】～【0045】, 実施例

文献2: J P 2002-348414 A (出光石油化学株式会社)
2002.12.04, 特許請求の範囲, 【0008】～【0009】,
実施例

文献3: J P 2000-355640 A (積水化学工業株式会社)
2000.12.26, 特許請求の範囲, 【0021】～【0028】,
実施例

文献4: WO 2002/79275 A (出光石油化学株式会社)
2002.10.10, 特許請求の範囲, 10頁22行～12頁8行,
実施例

文献5: J P 5-194851 A (東ソー株式会社) 1993.08.03,
特許請求の範囲, 【0028】, 【0033】, 実施例

請求の範囲1-10に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1～4及びこの
国際予備審査報告で引用する文献5に対して進歩性を有する。文献1～4には生分解
性樹脂の添加剤として層状ポリケイ酸から誘導された層状有機ケイ酸が記載されて
おらず、文献5には層状ポリケイ酸から誘導された層状有機ケイ酸を添加する樹脂と
して生分解性樹脂が記載されていない。そして、いずれの文献にも、加水分解を低減
させ、加熱の際の変色や内容物の変質を低減させるという、本願発明の有利な効果を
想起させる開示がない。

請求の範囲

〔1〕（補正後）

生分解性樹脂及び置換又は無置換のアルキル基を有する置換シリル基が層状ポリケイ酸に結合した層状有機ケイ酸を含むことを特徴とする樹脂組成物。

〔2〕 前記置換シリル基は、アミノ基、エポキシエチル基、エポキシエチルオキシ基、ビニル基、イソプロペニル基、1-フェニルビニル基、4-ビニルフェニル基、イソシアネート基、及び水酸基からなる群より選択される置換基を有することを特徴とする請求項1記載の樹脂組成物。

〔3〕 前記置換又は無置換のアルキル基が、置換のアルキル基である場合であって、前記置換のアルキル基は、前記アルキル基の末端に結合する、アミノ基、エポキシエチル基、エポキシエチルオキシ基、ビニル基、イソプロペニル基、1-フェニルビニル基、4-ビニルフェニル基、イソシアネート基、及び水酸基からなる群より選択される置換基を有することを特徴とする請求項1記載の樹脂組成物。

〔4〕 前記アルキル基に含まれる炭素原子の数は、3個以上18個以下であることを特徴とする請求項1記載の樹脂組成物。

〔5〕 前記置換又は無置換のアルキル基が、置換の第一のアルキル基である場合であって、

前記置換の第一のアルキル基は、前記第一のアルキル基の末端に結合する、アミド結合、エステル結合、N-オキシメチレンアミノ基、及びN, N'-ジ（オキシメチレン）アミノ基からなる群より選択される原子団を有し、

前記原子団は、置換又は無置換の第二のアルキル基を有することを特徴とする請求項1記載の樹脂組成物。

〔6〕 前記置換又は無置換の第二のアルキル基が、置換の第二のアルキル基である場合であって、

前記置換の第二のアルキル基は、前記第二のアルキル基の末端に結合する、アミノ基、エポキシエチル基、エポキシエチルオキシ基、ビニル基、イソプロペニル基、1-フェニルビニル基、4-ビニルフェニル基、イソシアネート基、及び水酸基からなる群より選択される置換基を有することを特徴とする請求項5記載の樹脂組成物。

〔7〕 前記第一のアルキル基に含まれる炭素原子の数及び前記第二のアルキル基に含

まれる炭素原子の数の合計は、3個以上18個以下であることを特徴とする請求項5記載の樹脂組成物。

〔8〕（補正後）

前記生分解性樹脂は、ポリエステル系樹脂であることを特徴とする請求項1記載の樹脂組成物。

〔9〕（補正後）

前記ポリエステル系樹脂は、ポリ乳酸であることを特徴とする請求項8記載の樹脂組成物。

〔10〕請求項1記載の樹脂組成物を用いて成形されたことを特徴とする樹脂成形体。